



ASPが行われているネパール東部のシラハ地区の教室に集まる最寄りの公立学校の校長や教員。ノンフォーマル教育の教室をモニタリングし、郡教育事務所に報告する役割がある彼らに、その方法・項目などを説明している

FSPに参加する子どもものの割合が目標を上回るといった成果が評価された一方で、ASPの運用モデルをいかに汎用性のあるものにしていくか、プロジェクト後半で整理すべきとの提言を受けた。「そもそもASPを修了した子どもはどうなっているのか？ 政府の政策の中では、正規の学校教育に組み入れていくと明文化されているが、ほかの郡にも適用していくような具体的な筋書きは示されていない」と島田俊子専門家は言う。プロジェクト実施中は、人や

教材など多くの投入があり、なおかつトライ&エラーを繰り返して、より良い方法を探ることができる。そうして開発したモデルを、ネパール政府が自分たちのものとして普及していくための具体策を明確にし、その実現可能性を高める必要があるのだ。こうした提言を受け、CASPがまず取り組んでいるのが、郡教育事務所スタッフを中心に、パイロット活動を実施している地域としていない地域での子どもの学習達成度の差や、最寄りの公立学校との協力関係などについてモニタリングすること。また、郡教育事務所が実施する「ファシリテーター」の研修を追加的に実施したり、よくある質問の回答をまとめた「サポーターリング・ハンドブック」も作成。さらに、「コミュニティ」を巻き込む部分は、行政官ではなく、各地域に詳しい現地のNGOと協力して啓発活動を行っている。また中間評価では、パイロット活動による効果を、正規の学校教育を担当する教育省のみならず、他ドナーや国際NGOに注目してもらう努力も重要だと指摘された。「もともとノンフォーマル教育に当てられた予算が絶対的に不足している」とJICAネパール事務所の小林健一郎さんは話す。13・4%の子どものカバレッジが、教育予算全体の1・5%程度しかない。だからこそ、CASPで開発されたモデルが有効に活用されるように、「こういうことを実施したら、こんな成果が出る」という提案を今の段階からアピールし

ていく必要がある。小田康子専門家は、ネパールの教育行政の現場では子どものためのノンフォーマル教育の重要性が、識字教育などのノンフォーマル教育と比べて、あまりに認知されていないという現実に驚いたそう。



学校が遠くて歩いて行けない幼い子どもたちのためのSOPを視察し、子どもたちに話し掛ける小田専門家(左)

「ただ、ネパールの教育政策は変更されることが多いので、そういった状況にも対応していけるように、CASPで開発したモデル全体ではなく、モデルの中の一部分だけでも政策に乗せて普及していけるような内容にしていかなければならない」と島田さん。

政局不安や治安の問題で、パイロット地域の変更も余儀なくされ、活動も計画通り進まない中で、ネパール語が堪能な小田さんと島田さんら専門家の努力が、少しずつ子どもたちを明るく未来へと導いている。

学校教育を補完するもの。『補完がないと厳しい』ということ、を、正規教育の担当行政官らと共有し、彼らから必要とされる関係をつくっていくことも課題」と小林さんは言う。また、無償資金協力による小学校建設や、まもなく開始される住民参加による学校運営の改善を支援する技術協力プロジェクトと連携し、日本として正規の学校教育とノンフォーマル教育を両面からサポートしていくことで、CASPの効果も高められると考えている。

2 ノンフォーマル教育における先生役。



プロジェクト

評価 教訓を糧に

JICAは、国民の理解・支持を得つつ、より効果的・効率的な事業を実施していくために事業評価活動を拡充しています。このコーナーでは、事業評価の結果が事業の改善にどう活用されているか、具体的な事例を通して紹介します。

使いやすいモデルの開発と普及を

地理的、経済的、文化的な問題で正規の学校教育を受けられない子どもが1割以上いるネパールで、JICAは正規教育を補完するノンフォーマル教育の運用モデルを開発する「子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト」を実施している。2006年8月の中間評価を経て、汎用性のあるモデルづくりへの取り組みが加速している。



「勉強ができる」と喜んで学校に通う子どもたち。ノンフォーマル教育では、公立学校の放課後の教室、廃校になった校舎の教室、コミュニティから借りた建物などが学びの場となる

学校に通えない子どもたち

初等教育の純就学率86・6%（2005年）、小学1～5年生までの修了率79・1%（同）、成人識字率49%（04年）ネパールの教育水準は著しく低く、現在13・4%の子どものみが、正規の学校教育を受けることができていない。山岳地帯のため物理的に学校が遠い、家庭が貧しく親の手伝いをしなければならない、親

が教育の重要性を理解していない、自分の暮らす地域に学校教育という文化がない、低カーストで差別され学校に行きたくないなど、さまざまな理由が挙げられる。そうした問題に対し、ネパール政府は「万人のための教育（Education for All）」の1015年までに初等教育の完全就学と修了の達成」を目標に、EFAアクションプランを策定。第10次5カ年計画（02～07年）でも初等教育の義務教育化に向けて取り組んでいる。その中で、財政難などで学校、教員教材を十分に確保することが難しいため、学校教育を受けられない子どもたちに対しては、正規教育へのステップとして、3年間のノンフォーマルプログラム（ASP）を展開している。

ASPは、正規教育を中途退学した小学校低学年（1～3年生）の子どもを対象としたProgram for School Dropout Children（PSDC）¹。学校が家の周辺にないへき地で暮らす6～8歳の子どもに正規の初等教育（1～3年生まで）を3年間で修了させ正規の4年生に編入させるSchool Outreach Program（SOP）²。教育機会に恵まれなかった8～14歳の子どもに5年間の初等教育を3年間で凝縮して行うFlexible Schooling Program（FSP）³の3つのプログラムで構成されている。しかし、教育省やASPを担当するノンフォーマル教育センター（NFEC）など関係機関の連携不足や、プログラム自体に問題が多いことなどを理由に、ASPが効果的に機能していない。

そうした背景から、JICAは03年から「子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト（CASP）」を実施している。CASPの目標は、3郡でのパイロット活動を通してASPの運用モデルを開発し、将来的にそのモデルをネパール全土に普及していくこと。その達成に向けて、ASPの制度や関係機関のネットワークの強化、FSPに参加した子どもをコミュニティのサポートで正規の初等教育と同等の過程を修了させるための取り組みを行っている。

モデルを汎用性のあるものに

06年8月に行われた中間評価では、

1 1990年にタイのジョムティエンで開かれた「万人のための教育世界会議」で確認された、すべての人に基礎教育を提供することを目標とするイニシアチブ。